

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 雄 也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 (福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,761,574	2,873,571	3,655,283
経常利益 (千円)	44,035	43,887	56,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	23,861	30,108	32,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,362	23,258	33,424
純資産額 (千円)	573,882	593,037	581,945
総資産額 (千円)	2,506,574	2,869,540	2,636,645
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.82	12.41	13.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.9	20.7	22.1

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.77	3.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境としては、企業の生産活動が底堅い動きを示す中、個人消費の持ち直しや日銀による追加金融緩和を受け、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら海外経済の減速等を背景に企業収益の下振れへの警戒心も根強く、今後の先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両の販売が好調に推移しており、前年同期と比べ堅調に推移しております。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、売上高は横這いであるものの、損益面は対前期比改善しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高2,873,571千円（前年同期比4.1%増）、営業利益34,623千円（前年同期比15.0%減）、経常利益43,887千円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益30,108千円（前年同期比26.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

総体的に堅調に推移しており、売上高は2,281,057千円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は24,207千円（前年同期比0.2%減）となりました。

運送関連事業

運送貨物・石油製品輸送の受注は堅調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は592,513千円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は9,864千円（前年同期比103.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,869,540千円となり、前連結会計年度末に比べ232,895千円の増加となりました。このうち流動資産は239,077千円増加して1,978,574千円となりました。主な要因は現金及び預金が71,306千円減少したこと、商品及び製品が258,935千円増加したこと、受取手形及び売掛金が48,342千円増加したことによるものです。また固定資産は6,181千円減少して890,965千円となりました。主な要因は投資有価証券が7,288千円減少したことによるものです。

負債合計は2,276,503千円となりました。前連結会計年度末に比べ221,803千円増加しており、主な要因としては流動負債の支払手形及び買掛金が189,404千円増加したことによるものです。

純資産合計は593,037千円となり、前連結会計年度末に比べ11,092千円の増加となりました。主な要因としては利益剰余金が17,941千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		2,552,000		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,426,500	24,265	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		24,265	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	125,500		125,500	4.92
計		125,500		125,500	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,081	339,774
受取手形及び売掛金	217,211	265,553
商品及び製品	1,075,527	1,334,462
仕掛品	11,842	-
原材料及び貯蔵品	2,580	3,696
繰延税金資産	4,401	6,449
その他	17,508	29,239
貸倒引当金	655	601
流動資産合計	1,739,497	1,978,574
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産（純額）	88,952	82,506
土地	410,973	410,973
その他（純額）	236,032	240,593
有形固定資産合計	735,958	734,073
無形固定資産合計	1,527	893
投資その他の資産		
投資有価証券	96,766	89,478
長期前払費用	132	100
破産更生債権等	6,804	1,189
繰延税金資産	10,642	12,884
敷金及び保証金	22,766	22,641
その他	29,179	30,719
貸倒引当金	6,629	1,014
投資その他の資産合計	159,662	155,998
固定資産合計	897,147	890,965
資産合計	2,636,645	2,869,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,692	654,096
短期借入金	1,210,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	68,848	47,268
リース債務	15,767	18,803
未払金	137,207	78,197
未払法人税等	13,253	9,394
賞与引当金	687	8,412
その他	19,182	73,215
流動負債合計	1,929,639	2,149,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	59,355	22,254
リース債務	9,507	51,004
長期未払金	9,573	7,372
繰延税金負債	2,260	155
退職給付に係る負債	44,364	46,327
固定負債合計	125,060	127,114
負債合計	2,054,700	2,276,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	444,850	462,792
自己株式	8,906	8,906
株主資本合計	578,625	596,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,319	3,529
その他の包括利益累計額合計	3,319	3,529
純資産合計	581,945	593,037
負債純資産合計	2,636,645	2,869,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,761,574	2,873,571
売上原価	2,389,369	2,497,932
売上総利益	372,205	375,638
販売費及び一般管理費	331,481	341,014
営業利益	40,723	34,623
営業外収益		
受取利息	78	54
受取配当金	459	643
受取保険金	446	7,411
保険解約返戻金	1,536	520
持分法による投資利益	4,578	3,176
その他	4,796	5,006
営業外収益合計	11,895	16,812
営業外費用		
支払利息	8,083	6,079
その他	500	1,469
営業外費用合計	8,583	7,548
経常利益	44,035	43,887
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,614	-
特別損失合計	5,614	-
税金等調整前四半期純利益	38,421	43,887
法人税、住民税及び事業税	17,869	16,588
法人税等調整額	3,309	2,809
法人税等合計	14,560	13,779
四半期純利益	23,861	30,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,861	30,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	23,861	30,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,501	6,849
その他の包括利益合計	1,501	6,849
四半期包括利益	25,362	23,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,362	23,258
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更いたします。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	77,207千円	64,337千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	6,078	2.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金
平成28年7月19日 取締役会	普通株式	6,066	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,123,294	638,280	2,761,574		2,761,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,567	21,766	62,333	62,333	
計	2,163,861	660,046	2,823,908	62,333	2,761,574
セグメント利益	24,264	4,841	29,106	11,617	40,723

(注)1 セグメント利益の調整額11,617千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,281,057	592,513	2,873,571		2,873,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,495	19,818	121,314	121,314	
計	2,382,553	612,332	2,994,885	121,314	2,873,571
セグメント利益	24,207	9,864	34,071	551	34,623

(注)1 セグメント利益の調整額551千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円82銭	12円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,861	30,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	23,861	30,108
普通株式の期中平均株式数(株)	2,429,616	2,426,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)中間配当につきましては、平成28年7月19日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,066千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月12日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	七川 雅仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。